



TICAD V を契機に、
アフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを
～ 実りある 日・アフリカ関係の構築に向けて～

2013年2月15日

公益社団法人 経済同友会

目 次

1 . はじめに――日・アフリカ関係の概観と目指すべき方向性	1
(1) 成長に向かうアフリカ	1
(2) 日本の存在感の維持・向上に向けた課題	1
日本によるアフリカ支援の実績と課題	1
民間投資の加速	1
新興ドナーの台頭	2
(3) TICAD V を機に日・アフリカ関係の進化を	2
2 . 新たなアフリカ戦略の策定に向けて	3
(1) 新たなアフリカ戦略の策定を	3
(2) 今後のアフリカ開発・支援に取り組む上での基本方針	3
成長に向けたボトルネック解消への貢献	3
幅広い連携と包括的な支援の展開	4
3 . TICAD V においてコミットメントを示すべき施策	5
(1) アフリカにおける人づくり・国づくりへの貢献	5
行政人材の育成を通じた「国づくり」への貢献	5
産業人材、実務家育成への貢献	6
人づくりにおける官民連携の推進	6
(2) 地域経済共同体への支援	6
アフリカにおける広域地域連携の意義	6
地域連携促進と RECs 機能強化に向けた支援策	7
(3) 戦略的・柔軟な政府開発援助 (ODA) の活用	8
ODA の予算拡充と透明性の向上	8
ODA の選択と集中	8
人材育成・確保、技術移転に資する ODA の活用	9
民間進出の「呼び水」を作る柔軟で機動的な ODA の活用	9
(4) より多様な資金スキームの活用	10
JBIC、JICA、JOGMEC 等の支援スキーム	10
アフリカ開発銀行(AfDB)等地場金融機関との連携	10
4 . 新たなアフリカ戦略実施に向けた環境整備	10
(1) 日・アフリカ関係の基礎となる人的交流促進	10
日・アフリカの人と人との交流強化	11
日本からの情報発信、知的交流の促進	11
日・アフリカにおけるアフリカ関係者のネットワーク化	11
(2) アフリカ戦略実行に向けた省庁横断的な体制構築	11
(3) 安全確保に向けた取り組みの強化	12
5 . 終わりに	12

1. はじめに――日・アフリカ関係の概観と目指すべき方向性

(1) 成長に向かうアフリカ

アフリカは今や、「希望と機会の大陸」、「来るべき新興国」として、世界的な注目を集めている。その背景には、豊富な天然資源、膨大な若年人口、紛争や内乱の克服といった要素に裏付けられた、将来の巨大市場としての潜在力がある。

総体で見ると、アフリカ諸国は2000年代を通じて着実な経済成長を遂げており、2001年から2010年までの間の平均成長率は5.8%、名目GDPは2.8倍に、貿易額は3.6倍にそれぞれ増加している¹。人口はこの10年毎に3億人ずつ増加し、2050年には2010年比で現在の倍、20億人を超える見込みである²。

また、経済成長・人口増加に伴う中間所得層の拡大も見込まれ、2020年にアフリカで1億2,800万世帯が自由裁量所得を得るとの推定もある³。

こうしたアフリカの変化を前提に、日本は新たなアフリカ戦略を構築する必要がある。

(2) 日本の存在感の維持・向上に向けた課題

日本によるアフリカ支援の実績と課題

アフリカの発展に向け、日本はこれまで資金・人材の両面で、継続的に役割を果たしてきた。特に1990年代以降は、1993年に発足したTICAD（アフリカ開発会議：Tokyo International Conference on African Development）を通じて、アフリカ諸国の声を反映した開発援助を着実に継続している⁴。

2000年代においても、アフリカ諸国の経済成長と並行して、アフリカ大陸全土へのODA実績を順調に伸ばしており、2011年には支出純額約19億5,700万ドル⁵、ドナーとして世界5位という存在感を示している⁶。

こうした実績、特に着実に「公約」を果たす姿勢や、日本の技術・製品の質の高さに対し、アフリカ諸国からは高い評価が得られている。しかしその一方で、アフリカ支援に関する環境、構造の世界的な変化を受けて、アフリカにおける日本の存在感が相対的に低下しつつあることが懸念される。現に、アフリカ諸国の首脳からは、「顔の見える援助」の必要性、民間企業を含む日本のプレゼンス拡大の必要性を指摘する声が聞かれる⁷。

民間投資の加速

対アフリカ援助の世界的な構造は大きな変化を遂げつつある。2000年代を通じた堅調な経済成長を背景に、アフリカ経済の牽引役も、援助・支援から貿易や民間投資へと移行しつつある。

これにともなって、政府間の援助に加えて、アフリカにおける市場機能や民間セクターの開発・育成が、持続的・自立的成長の必要条件として注目され始めた。世界的に見ると、アフリカに対する対外直接投資額は2002年から2011年までの10年間で約3倍の427

億ドルに達している。また、近年では、民間投資が ODA 額を上回る傾向が続いている⁸。アフリカ側もこうした潮流を歓迎しており、ドナーに対して、明示的に貿易・投資の拡大を要請する姿勢を示している。

このような流れに対し、2002 年から 2011 年にかけて、年あたり平均額で見ると、日本の対アフリカ民間投資(約 4.4 億ドル)は、ODA(約 15.8 億ドル)を大きく下回っており、その意味では、十分にアフリカ諸国からの期待に応えているとは言い難い。

新興ドナーの台頭

アフリカにおける日本の存在感の相対的な低下の背景には、アフリカ開発・支援に関わるプレーヤーの多様化、特に、非 DAC 諸国を含む新興ドナーの台頭がある。これらの国々は、多額の政府開発援助のコミットメントと、各国政府機関、国際機関本部、空港ターミナル等の大型建築物の供与によって、アフリカにおける存在感を高めている。加えて、民間部門においても、貿易・投資を通じた関係強化を進めている。

それと並行して、各国政府は、中国・アフリカ協力フォーラム、韓国・アフリカフォーラム、インド・アフリカ・サミットのような会議の設立や、米国政府によるサブサハラ戦略の策定に代表されるように、アフリカ諸国との対話を促進し、積極的な関与姿勢を強めている⁹。

その一方で、一部新興国による援助に対して、現地経済の持続的成長や雇用創出、国民全体の利益に寄与するものかどうかという観点から、疑問の声や懸念があることにも注目する必要がある。

(3) TICAD V を機に日・アフリカ関係の進化を

アフリカ開発・支援のための国際的な枠組みである TICAD は、1993 年に日本のイニシアティブにより発足し、今回で 5 回目、20 年目の節目を迎える。今回の TICAD V は、アフリカ支援を巡る国際的な潮流の変化を受けて、アフリカにおける強固で持続可能な経済の構築、成長の牽引役として期待される民間セクターの育成・開発の支援に焦点を当てている点が特色と言える。その意味では、従来の援助の拡大・維持という枠組みを超えて、将来の日・アフリカ関係を規定する、極めて重要な契機と言えるだろう。

日本政府はこれまでに、TICAD IV における公約、即ち 2012 年度までに 18 億ドルへの ODA の倍増、5 カ年合計で 40 億ドル(4,200 億円)の円借款供与という目標の達成に着実に取り組んできた¹⁰。加えて、政府は NGO・NPO や民間企業との対話を進める等、様々な形でアフリカへの関与の実態や課題の把握、検証を進めつつある。しかしながら、一方では、そうして知見に基づき、日本総体として、効果的にアフリカ支援を行っていくための総合的な戦略、将来的な日・アフリカ関係のビジョンを描き切れておらず、このことが日本のアフリカ支援における存在感の不足につながっているように思える。

アフリカは、資源開発のみならず、来るべき新興国として世界的な関心を集め始めており、経済成長に向かう新たなステージへと移行しつつある。我が国としても、「援助対

象としてのアフリカ」という従来の視点に加え、「日本にとっての有望市場、経済パートナーとしてのアフリカ」という将来の姿を展望した上で、中長期的に関係強化を図っていくべき時期に達していると言える。

その意味では、来る TICAD V をまたとない好機として、日本の新たなアフリカ戦略を策定し、それに基づいたアフリカ支援のための具体的なイニシアティブとともに提示していくことが不可欠である。

アフリカ委員会の 3 年間に及ぶ活動、特に、アフリカの政府首脳を始めとするアフリカ開発のステークホルダーとの議論を通じて得られた知見に基づいて、政府に対し本提言の取り組みを求めたい。

2. 新たなアフリカ戦略の策定に向けて

(1) 新たなアフリカ戦略の策定を

我々は、TICAD V が今後のアフリカの本格的な成長に向けても、また将来の日・アフリカ関係の深化に向けた布石としても、極めて重要な時期に開催されることを重視し、これを契機に中長期的な視野に立った日本のアフリカ戦略の策定を政府に求めたい。

その際に重要なことは、アフリカ経済の活性化とその持続的・自立的な成長に寄与する形で関係構築を進めること、また、それを通じて日本の経済成長をも実現すること、この両立を図ることに他ならない。

目指すべきことは、日・アフリカ間の首脳レベルの交流を促進し¹⁾、相互理解の促進と関係強化を図った上で、日本の強みが活きる分野や、アフリカの経済・産業基盤の開発に資するような分野を中心に、アフリカの成長を支える援助を展開することである。そして中長期的には、その成果を市場・資源獲得、アフリカにおける企業の経済活動促進による日本経済の活性化と成長に繋げていく好循環を生み出すことが重要と考える。

(2) 今後のアフリカ開発・支援に取り組む上での基本方針

アフリカ戦略の展開にあたって、日本らしさを活かし、存在感のある支援を展開していくことが不可欠と考える。そのような観点から、以下二点を基本方針に据え、具体的な施策を打ち出していくことを求めたい。

成長に向けたボトルネック解消への貢献

アフリカ諸国には、持続的・自立的成長を妨げかねない構造的なボトルネックが未だ多く残されている。

例えば、一人当たり GDP が 8,000 ドルを超える大国・南アフリカ共和国から 500 ドル以下の国々まで、経済発展の度合いに大きな格差が存在し、国によって地理的条件、資源

の有無といった経済発展の基礎条件も多岐にわたる。域内のみならず、国内における経済格差も深刻で、それによって社会不安や緊張状態が醸成されることは、アフリカの成長機会に対する深刻な阻害要因となりかねない。

また、各国における、税制、司法、行政面でのガバナンスの未成熟、具体的には、投資法、外資法、土地所有関連法、知的財産法等の未整備も、投資促進や国内における公正な再配分にとっての障壁となっている。この背景としては、理数教育、高等教育の遅れに起因する、行政、産業を担う実務家人材の不足が挙げられる。特に、工場労働者、エンジニア、マネジャーといった産業人材の不足は深刻で、賃金高騰等、投資環境上の問題に発展している例もある¹²。

加えて、アフリカの54の国々は、一国としての市場規模は必ずしも大きくはない。歴史的経緯や多発する地域紛争故に域内連携が弱く、広域インフラの整備も遅れており、人とモノの移動が制限されてきた。このことは、アフリカの輸出総額に占める域内輸出の比率がわずか10%と、他の地域に比較して低い水準に止まっていることから明らかである¹³。これらの問題は、アフリカの持続的・自立的な成長、特に民間投資の促進と成長基盤の強化という面で大きな障害となっている。

今後、我が国としても、官民を挙げて公正な協力者として、これら課題の解消に資する支援策を展開していくべきである。

幅広い連携と包括的な支援の展開

保健・医療、教育、基礎的なインフラ支援、技術移転・人材育成支援といった様々な支援は日本の対アフリカ支援における強みと言える。この効果を高め、アフリカにおける日本の存在感維持・向上させて行くためには、今後ますます、政府、民間、市民セクターといった幅広いステークホルダーの相互連携による包括的な取り組みが必要である。

中でも、アフリカにおける民間セクターの開発・育成という観点から、日本企業の役割に期待が寄せられているが、日本から見て、アフリカとの距離は物理的にも心理的にも未だ大きく、多くの日本企業にとって、アフリカへの進出は、当面、優先順位の高い選択肢とはなりにくいだろう。

そこで、政府には、アフリカの経済社会基盤の整備や、アフリカにおけるビジネス・ニーズの発掘につながるような支援等、将来的な日本企業のアフリカ進出に向けた土壌づくりと、民間企業支援策の展開を求めたい。また、民間企業のアフリカ進出における前提ともいえる現地での安全確保という面においても、情報収集・共有の緊密化等、一層の官民連携を図ることが重要である。

既に、各省庁・政府機関が実施している施策についても、こうした問題意識や方向性を共有した上で、横の連携と効率化を図り、日本としての総合力を高めていくことが求められる。

同時に、民間企業も、中長期的な視点から将来の有望市場を開拓する気概を持つべきである。個々の企業が有する技術、製品、ネットワークをアフリカの課題解決に活かす観点から、また、将来の市場獲得に向けた布石として、CSRやBOP (Base of Pyramid) ビジネス等、それぞれに最適な方法で、アフリカとの接点を開拓していくことが求められる。

また、NGO・NPOも、草の根的な支援により培われた経験、知識、現地におけるネットワークを生かして、政府・民間企業と連携を深め、公正なアフリカ開発の推進に取り組むことが期待される。

限りある人的・資金的リソースを有効に活用する観点からは、アフリカ援助、アフリカ・ビジネスに独自の経験を有するドナー各国や、アフリカ開発銀行等地場金融機関とも継続的に連携を図ることも有効と考える。

3. TICAD V においてコミットメントを示すべき施策

以上のような現状や方向性を踏まえて、社会開発やベーシック・ヒューマン・ニーズを基本とするアフリカ開発・支援策に加えて、TICAD V において、アフリカの持続的・自立的成長を支援する観点から、新たなコミットメントを示すことを政府に対し求めたい。

具体的には、アフリカの人づくり・国づくりへの貢献、地域経済共同体への支援、ODAの活用、より多様な資金スキームの活用という4つの観点から、政府のイニシアティブを期待する施策を以下に提案する。

(1) アフリカにおける人づくり・国づくりへの貢献

アフリカの多くの国において、経済社会制度の未整備と、それを支える人材不足が共通の課題となっている。この点は、アフリカの持続的・自立的成長、民間セクターの育成、健全な再配分を通じた国民一人ひとりの豊かさの実現に関わる重要な課題である。

中長期的なコミットメントと人材育成という日本の援助の特徴、強みを活かし、以下の施策を通じて、「アフリカの人づくりを通じて、国づくりを支援する」ことに重点的に取り組むべきである。

行政人材の育成を通じた「国づくり」への貢献

国のガバナンスを担う行政人材の不足は、開発計画を含む諸政策の遂行や、健全な国内再配分、透明性の高い効率的な市場システムの運営等、あらゆる面で成長の阻害要因となっている。このことは、投資法、外資法、土地所有関連法、知的財産法等の未整備や許認可手続きの煩雑さという形で、民間企業にアフリカ進出に二の足を踏ませる原因となっている。

こうした課題解決には、投資協定締結に向けた交渉を通じて、制度整備や規制撤廃を働きかけることが有効な手段と考えるが、より持続的で広範な貢献としては、豊富な行政経験・専門知識を持つ人材をアフリカ各国の政府・行政機関に派遣することが必要と考える。日本の専門家が、現地人材とともに経済社会制度整備等の実務に取り組むことを通じて、行政人材の育成を支援するスキームを整備・拡充することを早急に検討すべきである。

我が国は、これまでも様々な分野で専門家派遣による支援を行ってきたが、その大半は農業や教育、保健・医療等の所謂ベーシック・ヒューマン・ニーズに集中しており、ガバ

ナンスや市場・経済システムの強化という面では手薄い状態にある¹⁴。

アフリカの成長の原動力が、民間セクターに移行しつつあることに呼応する形で、経済・産業発展に向けた制度整備のための支援に重点を移すことは喫緊の課題であると言える。

産業人材、実務家育成への貢献

経済の主要プレーヤーである、アフリカの民間セクターを育成していく上で、ビジネスに関わるスキル、知識、経験を持った人材の育成が急務である。

そのため、日本の強みとアフリカのニーズが合致する分野を中心に、産業人材の育成に資する実践的なプログラムを立ち上げることを求めたい。具体的には、基礎的なビジネス知識・スキル、「カイゼン」等の日本独自の経営・生産ノウハウ、機械・製造技術等の幅広い分野における技能の伸長が重要と考える。

一つの方策としては、既存の取り組みを継承・拡大する形で、そのようなスキル、ノウハウを持った多様な人材を日本からアフリカに派遣し、アフリカ各国で人材育成プログラムを継続的に展開することを求めたい。同時に、アフリカからもまとまった規模の研修生を継続的に受け入れ、日本の社会、産業・技術に関する知識を持った、将来のビジネス・パートナーとして育成支援を行うことも有効な手段と考える¹⁵。

人づくりにおける官民連携の推進

アフリカの成長に伴い、現地における人材ニーズは多様化・高度化していくものと考えられる。そうしたニーズに長期間にわたって、柔軟に对应していくためには、また真に実践的な人材育成を推進するためには、省庁やセクターの壁を超えた連携が必要になるだろう。

アフリカにおける産業人材・行政人材の育成に際しては、アフリカが必要とする技術・スキルを持った専門家や、アフリカに関心を持つ若手人材等を、官民の枠を超えて幅広く「人材プール」化し、開発援助の枠組みで現地に派遣することが考えられる。

また、アフリカからの研修生の受け入れに当たっても、企業や既存の職業訓練施設（工業高校、農業高校、高等専門学校等）が受け皿になり、実践的なプログラムの立案に協力することも効果的と考える。

さらには、個々の日本企業のアフリカへの進出に際し、企業自身の取り組みと連携しつつ、現地人材に対する教育・訓練を集中的に拡充することも、ODAの有効活用の例として挙げられる。

(2) 地域経済共同体への支援

アフリカにおける広域地域連携の意義

アフリカの開発に関わる政策は、アフリカ大陸全体（AU：アフリカ連合）各地域単位、各国の三層で立案され、それぞれの層が有機的に連携する形で進められている¹⁶。このうち、地域については、複数の地域経済共同体（REC：Regional Economic Community）が、

それぞれの地域において、経済統合に向けた活動を展開している。

現時点では、関税撤廃等、共同市場化の進捗という面では地域毎に差があるものの、紛争解決や広域インフラ開発の企画・立案において、RECs はその存在感と実行力を高めている。

我々は、今後のアフリカの成長を考える上で、地域的な経済連携・統合の促進が極めて重要であり、その意味で RECs が果たしうる役割も今後一層の重要性を増すものとする。

広域インフラの整備、貿易・投資ルールのハーモナイゼーション等を通じて、54 か国に分断された市場規模を拡大し、魅力を高めることは、アフリカの持続的成長にとって不可欠な取り組みである。同時に、そうした取り組みを通じて、発展段階や経済の前提条件が異なる国同士が結びつき、相互に補完しあうことは、各国が経済成長に向けた制約を克服することにもつながるだろう。

こうした認識を背景に、我が国としては、二国間協力のみならず、REC 単位での支援を積極的に推進することを、アフリカ開発・支援の柱にすべきである。

地域連携促進と RECs 機能強化に向けた支援策

・ 専門家人材派遣等を通じた RECs の機能強化への貢献

アフリカにおける多くの国と同様に、地域経済共同体においても、各国間調整や開発計画の立案・実行を担う人材不足が課題となっている。よって、各国政府のみならず、個々の RECs に対しても、政策実務者の支援・育成を主たる目的に、アフリカに関する経験・関心を有する、官民の幅広い人材を組織的に派遣すべきである。国の数が多いこと、我が国の人材にも限りがあることを考えると、手順としては、RECs への派遣を先行させ、そこでの情報・協議を基に個別の国対応に繋げることも一案ではないか。

そうすることにより、アフリカ全土に多層的な日本人のネットワークが構築され、各地域の多様なニーズや課題をよりの確に把握できるだろう。こうしたネットワークを活用することで、広域にわたる現地事情や治安・安全に関わる情報収集能力も強化されるものとする。さらに、こうした人材が有効に活動できるよう、資金拠出も含めた環境整備への貢献も重要と考える¹⁷。

いまだ旧宗主国による影響が大きいアフリカにおいて、アフリカを「面」で捉え、関係強化を図ることは、より効果的な支援の実施や、日本政府・企業との関係強化という効果をも期待することができる。

そのため、二国間枠組みを前提とした専門家派遣等の援助スキームを柔軟化し、RECs への直接かつ効率的な人的・資金的な支援が可能となるよう、対応していくことが必要となる。

・ RECs との政策対話の促進

アフリカとの政策対話においても、二国間のチャンネルに加えて、RECs とも定期的にハイレベルの政策対話を設け、関係強化を図り、広域的なインフラ整備や、各国間の制度・システムの調和等、より円滑な経済統合の促進を支援することが必要である。その際、政

府間の対話に加えて、双方の民間セクターも交えた対話、交流の機会を拡充することで、実効性のある、具体的な取り組みを創出することも必要である。

そのような政策対話や RECs による開発計画・地域統合に向けた政策立案に対する知的貢献として、RECs、あるいは AU 等に研究者を継続的に派遣することも有用であろう。中長期的には、ASEAN の経済統合を支援する目的で ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）を設立した例に倣い、「アフリカ版 ERIA」の設立を展望することも検討すべきである¹⁸。

（3）戦略的・柔軟な政府開発援助（ODA）の活用

アフリカ開発・支援を巡る「潮目」の変化を踏まえ、アフリカに対する政府開発援助（ODA）のあり方をも見直していく必要がある。アフリカのニーズと、中長期的な日本の国益の同時実現を目指し、より戦略的かつ柔軟な運用を求めたい。

具体的には、人間の安全保障の思想に立脚した、保健・衛生、教育等のベーシック・ヒューマン・ニーズに関わる従来の支援に加えて、アフリカにおける経済・産業基盤、ビジネス環境整備に資する支援という方向性を打ち出すことが必要である。

ODA の予算拡充と透明性の向上

ODA 予算のうち、例えば、アフリカ向け援助の割合は、2011 年度時点で 18%を占める。アフリカの重要性に鑑みて、本提言に挙げる諸施策の実施に対する資金面でのバックボーンの一部として、ODA 予算の総合的な見直しの中で、この比率を高めていくことを求めたい。

例えば、足下のより厳しい財政状況を考慮して、TICAD IV の倍増よりも後退となるが、5年以内に、対アフリカ援助額を現状の 1.5 倍を上回る水準まで拡充することを目標として掲げてはどうか。ODA 総枠と、そこに占める対アフリカ援助の割合双方の組み合わせから考えると、1.5 倍の水準は、現状で GNI 比 0.18%（支出純額ベース）の ODA 予算総額の規模を 5年以内に 0.25%に、うち、アフリカ向け援助の割合を 20%まで高めることにより達成可能となる。

日本の経済成長にとって、新興国との関係強化がますます重要になりつつある中、先進国に求められる国際的な責任を果たす意味でも、歳出歳入改革、社会保障制度改革と並行する形で、中長期的には ODA 予算全体の GNI 比率を高めていくことを検討するべきではないか。

当然ながら、これに伴い、政府開発援助の用途やその成果についても、透明性と説明責任を強化していくことも不可欠であろう。

ODA の選択と集中

限りある資源を効果的に活用する観点から、今後一層の選択と集中が必要となる。例えば、我が国の支援や投資がある程度進んでいる国・地域を選定し、集中的に社会・産業

基盤構築を支援し、官民連携による民間企業進出の成功モデルを作りだす等は、以降の展開を容易にする意味でも有効と思われる。

また、日本が比較優位をもつ分野（地熱発電等エネルギー分野）、リスク故に官民連携が必須となる分野（資源探査・開発）、さらに雇用創出、産業育成の面でアフリカにとってニーズの高い分野（農業）等に焦点を当て、支援を行っていくことも期待される。

例えば、アフリカ諸国の多様なニーズに戦略的に応え、さらに、日本の高い技術が評価されている環境技術、再生可能エネルギー等の分野での日本企業の参画を容易にするために、日本タイドである無償資金協力を予算規模・分野の両面で拡大することが望ましい¹⁹。

人材育成・確保、技術移転に資する ODA の活用

従来、日本の ODA は、受益者側の「自助努力」を強く求める哲学から、また支援対象を厳格に相手国政府に限定する立場から、プロジェクト実施後の運用段階には十分に適用されてこなかった。しかしながら、建設後の運用・メンテナンスの質は、援助効果の持続性という意味で極めて重要な意味を持つ²⁰。アジア等、他新興国と比べて、基礎的な教育・訓練が行き届かないアフリカにおいては、完工後のケアも含めて、継続的なサポートを行っていくことが必要と考える。

したがって、インフラ等プロジェクトの完工後も、現地人材による自立的な運用が可能になるまでの間、一定の期限を設け、運用やメンテナンス、それを担う人材育成・技術移転についても、政府開発援助による支援を可能にすることが望ましい。

例えば、円借款によって、エンジニアの育成費用やメンテナンス用の部品供給を手当ですることで、より長期にわたって安定的に稼動する日本製インフラが増加すれば、日本の技術力に対する信頼性、日本による ODA プロジェクトへの期待は一層高まるものと考えられる。

また、アフリカ固有の問題として、保健・衛生問題が企業の人材確保・生産性維持に大きく関わっていることが挙げられる。そのため、そうした対策を ODA によって支援することは、日本らしい援助として、また経済活動の円滑化手段として極めて有効と考える²¹。

民間進出の「呼び水」を作る柔軟で機動的な ODA の活用

日本企業によるアフリカ進出の実態に即して、ODA によるより効果的な支援策を検討することが求められる。

例えば、日本企業が BOP ビジネスの展開を検討する際、現地事情の把握や現地パートナー、政府関係者等との関係構築等、直面する課題は未だ多い。政府は既に、BOP ビジネスに関するフィージビリティ・スタディへの支援を始めているが、今後は、参入段階における情報・ネットワーク提供等にも踏み込む必要がある。

また、環境、公衆衛生、保健等、公共性の高い分野において価値ある製品、サービスを提供し得る日本企業は数多く存在する。アフリカにおける公益の実現と、日本企業にとってのビジネス機会の発掘、双方のメリットを念頭に、ODA を活用し、アフリカ各国政府や国際機関による調達を支援することも有効な手段ではないか。

さらに、アフリカにおける小規模・労働集約的な産業育成の必要性が指摘される中、日本の中小企業によるアフリカ進出も期待される。リソースに限りのある中小企業単体での

進出は現実的ではないことから、政府や国際機関との連携に基づく進出支援スキームを構築することが望ましい。

例えば、開発途上国における産業化・工業化の支援を使命とする国連工業開発機関（UNIDO: United Nations Industrial Development Organization）との連携を通じた現地ニーズの把握やパートナー探し、ビジネス・マッチングと、ODA スキームによるビジネス環境整備を組み合わせるような手法も、中小企業のアフリカ進出支援として有効と考えられる²²。

（４）より多様な資金スキームの活用

JBIC、JICA、JOGMEC 等の支援スキーム

アフリカ各国では、投資法が制定される等徐々に環境整備が進んでいるものの、二国間の投資協定が整備されていないこと、資源権益の開発案件ではプロジェクトコストが多額となること、さらに紛争や暴動、国家収用等のカントリーリスクが他地域に比べて高いといったアフリカ固有の事情があるため、民間企業が単独でアフリカへ投資を実施するには、未だリスクが高い。

このため、民間企業のアフリカ投資や資源確保を後押しする方策として、JBIC、JICA、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構：Japan Oil, Gas and Metals National Corporation）等の投融資スキームの積極的な活用が期待される。

アフリカ開発銀行(AfDB)等地場金融機関との連携

アフリカ各国及びその他地域の主要国が出資するアフリカ開発銀行は、アフリカ各国との強固な関係をベースに、アフリカ各国における社会・経済的に意義の高いプロジェクトへ多数の投融資実績を有しているが、日本企業の活用はまだ少数に留まる²³。

2012年の10月に同行アジア代表事務所が東京に開設されたことを契機に、同行との緊密な連携も期待される。「顔が見える援助」の実現や、民間企業による投資促進に向けて、アフリカ市場に豊富な知見を有するアフリカ開発銀行等の地場金融機関と、JBIC、JICA等の政府関係機関との連携・協業の促進策を検討すべきである。

4．新たなアフリカ戦略実施に向けた環境整備

以上のような施策を効果的に展開していくため、国と国との関係の基礎を為す人的交流や戦略の実行体制等、必要条件のさらなる整備を求める。

（１）日・アフリカ関係の基礎となる人的交流促進

日・アフリカの人と人との交流強化

国と国との関係の基礎は、政府首脳から草の根に至る、幅広い層の人的交流に他ならない。そのため、留学生や次世代を担う人材を始め、多様な人材の受け入れを促進することが必要である。現在、様々な枠組みで実施されている海外からの人材招致、受け入れプログラムにおいて、アフリカとの関係強化を一つの方針として共有し、予算や受け入れ枠の面で優先順位を高めていくべきである。

例えば、現状では、JICAは海外から年間約1万人の研修生を日本に受け入れているが、うちアフリカからは全体の2割にとどまっている。この割合を拡大し、留学生も含め、アフリカから年間1万人の受け入れを目標として掲げてはどうか²⁴。

日本からの情報発信、知的交流の促進

中国をはじめとする各国は、人的交流の基盤として、自国に関する情報発信と理解増進に注力している²⁵。我が国も、アフリカの各大学を中心に21拠点を設けているが、学術調査やJICAからの受託事業等、特定プロジェクトを目的とする時限的なものが多く、日本からの情報発信拠点という視点は薄い。

アフリカにおける知的センターとして傑出し、国内外から多くの学生を集める大学、例えば南アフリカ共和国のケープタウン大学等に集中する形で、日本に関連する講座を開設し、戦略的に日本に関する情報発信・知的交流の拠点を整備することが必要である²⁶。

日・アフリカにおけるアフリカ関係者のネットワーク化

長年にわたるアフリカ支援への取り組みを通じ、日本国内にも、アフリカに関する生きた知識・経験、関心を有する人材が存在している。今後、アフリカ支援・開発をより幅広く展開していくことを展望し、そうした人材、即ちアフリカ留学・駐在経験者、研究者、NPO・NGO関係者、青年海外協力隊経験者等をネットワーク化し、その知見を集約するとともに、日・アフリカ関係強化に向けた施策の政策立案等に活用すべきである。

そうした人材ネットワークの構築は、アフリカ各国やRECs等への人材派遣、民間企業のアフリカ進出等、日・アフリカ関係強化の様々な側面で、有益な結果を生むと考える。こうした取り組みを促進・支援する観点から、われわれ企業経営者としても、例えば、青年海外協力隊の帰国隊員等、開発の最前線を経験した人材の活用に、前向きに取り組んで行きたい。それと並行して、日本への留学・滞在経験のあるアフリカ人による“Japan Alumni Network”(同窓会的な人的ネットワーク)作りを支援することで、親日派・知日派の層を厚くするような取り組みも強化すべきである。

(2) アフリカ戦略実行に向けた省庁横断的な体制構築

アフリカ戦略に基づく政策立案、支援策やプロジェクトの実施に際しては、省庁や個別実施機関の壁を越え、横断的な取り組みを実現し、政策の効果と効率性を高めていく必要がある。

我々が提案したようなイニシアティブには、既に個別省庁の所管の下、実行に移され、効果を挙げているものも含まれている。しかしながら、それらが共通のビジョンの下で十分な相互調整を経ているものか、日本の総体的な存在感を生み出すに至っているのか、という点では疑問が残る。

TICAD V が将来の日本とアフリカの関係強化に向けた重要な節目となることを念頭に、例えば、アフリカ戦略に関連する諸省庁の権限を包括的に所管する TICAD 担当大臣を設け、政策立案・調整機能を集約する等、政治のリーダーシップに基づく体制構築を求めたい。

(3) 安全確保に向けた取り組みの強化

先般の痛ましいアルジェリアでのテロで明らかになったように、アフリカへの進出にあたっては、治安・安全確保の面での課題は大きい。こうした状況を踏まえて、アフリカ各国や他ドナー諸国との情報チャネルの拡充や、日常的・継続的なリスク情報の収集、国境を越えた情勢把握の面で、政府の一層の取り組みを求めたい。

我々民間としても、官民一体となつての安全確保が不可欠であるとの認識に立ち、情報共有等の面で連携をしていきたい。

5. 終わりに

「次なるフロンティア、アフリカ」という認識は、世界的に見ても定着しつつある。このような流れにどう対応していくかは、日本にとっても、21 世紀的課題とも言えるだろう。

アフリカを将来の巨大市場、経済的パートナーとしてとらえ、進出に向けた戦略を考えることは、個々の民間企業の気概と力による部分が大きい。その一方、アフリカに成長のボトルネック、即ち、社会、経済、市場システムの遅れについては、個々の企業の努力のみで克服できる課題ではない。同様に、テロ等のリスクに対し、邦人の安全と日本の国益をどう確保するかという課題についても、緊急性が高まっている。

こうした問題はあるものの、日本の将来にとって、アフリカとの関係強化が重要であること、そしてアフリカの発展と日本の成長のために、自らの事業を通じて貢献する我々の覚悟に変わりはない。

ようやく成長と安定への道を辿り始めたアフリカに対しては、社会開発から民間セクターの育成、相互利益に基づくビジネス・経済関係の構築へと至る、長期的・段階的なパートナーシップを提供していく必要がある。そのような息の長い取り組みに向けて、我々企業経営者としても、アフリカの「光」を信じ、自らアフリカの変化を知り、その中から、アフリカ開発への貢献とビジネスの機会を主体的に発掘していきたい。

また、アフリカというフロンティアに挑む気概を共有する企業・経営者間の連携を深め、日・アフリカ経済関係の強化に向けた方策を主体的に探り、提案をしていくことが重要と考える。また、官民が連携し、アフリカ諸国に人材・資金の両面で戦略的な投資を推進していく視点が

ら、TICAD V を踏まえた様々なイニシアティブに対して、様々な形で自らのリソース、ノウハウを提供する等、主体的に参画をしていきたい。

以上

2012年度 アフリカ委員会 名簿

(2013年2月13日現在)

委員長

関山 護 (丸紅 取締役副社長執行役員)

副委員長

石川 洋 (鹿島建設 取締役兼専務執行役員)

北原 義一 (三井不動産 常務取締役)

葛岡 利明 (日立製作所 執行役専務)

下田 尚志 (住友化学 常務執行役員)

鳴沢 隆 (スターツコーポレーション 専務執行役員)

降旗 洋平 (日本信号 取締役社長)

委員

飯塚 洋一 (バリューコマース 取締役社長執行役員)

井田 純一郎 (サンヨー食品 取締役社長)

井上 明義 (三友システムアプライザル 取締役相談役)

井口 武雄 (三井住友海上火災保険 シニアアドバイザー)

薄井 充裕 (日本政策投資銀行 設備投資研究所長)

江幡 真史 (セディナ 取締役副会長)

大岡 哲 (大岡記念財団 理事長)

小野寺 純子 (GKデザイン機構 取締役事務長)

門脇 英晴 (日本総合研究所 特別顧問)

川合 正矩 (日本通運 取締役会長)

佐山 展生 (GCAサヴィアングループ 取締役)

渋澤 健 (日本国際交流センター 理事長)

首藤 透 (富士火災海上保険 取締役副社長兼CFO)

陳野 浩司 (ナティクシス日本証券 マネージング・ディレクター)

銭高一善 (銭高組 取締役社長)

錢 高 久 善	(錢高組 取締役専務役員)
田 中 將 介	(三菱総合研究所 取締役会長)
手 納 美 枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
野木森 雅 郁	(アステラス製薬 取締役会長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 達 夫	(アークデザイン 取締役社長)
原 丈 人	(デフタ パートナーズ グループ会長)
廣 瀬 修	(サーベラス ジャパン アドバザリボード ウェイズ チェアマン)
廣 瀬 駒 雄	(オーエム通商アクト 取締役社長)
藤 島 安 之	(互助会保証 取締役社長)
古 林 清	(豊田通商 顧問)
山 梨 広 一	(マツキセーアンド・カバニー・インコーポレイテッド・ジャパン ディレクター)
吉 永 達 世	(つばさエンタテインメント 代表取締役)
若 林 勝 三	(日本地震再保険 取締役会長)
湧 永 寛 仁	(湧永製薬 取締役社長)

以上37名

事務局

樋 口 麻紀子	(経済同友会 政策調査第3部 次長)
甲 守 弘	(経済同友会 政策調査第3部 マネジャー)

【提言補注】

- 1 世界銀行“Africa Development Indicators”を参照。
- 2 Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations “World Population Prospects: The 2010 Revision”を参照。
- 3 McKinsey Global Institute “Lions on the Move: The progress and potential of African economies”を参照。
- 4 日本主導で、アフリカ諸国首脳と開発パートナーとの間のハイレベルな政策対話を促進するため、アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年に第1回会合を開催。日本政府主催で、国連、国連開発計画及び世界銀行と共催。その他、アフリカ諸国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関、民間セクターやNGO等市民社会の代表等が参加。開催頻度は5年毎（首脳級会合・閣僚級会合等）で、別途TICAD参加者による、原則年1回のフォローアップ会合（閣僚級）を開催。

5 アフリカ大陸全土に対する ODA 実績

(単位: 100万ドル)

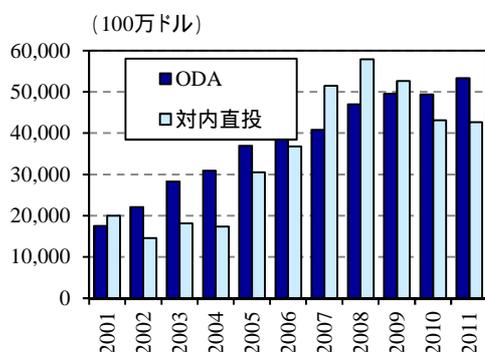
		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
贈与	無償資金協力	675	442	453	1,904	1,279	2,824	1,567	946	1,041	1,193	2,505
	技術協力	276	245	247	217	274	257	270	291	369	464	505
	贈与計	951	687	699	2,122	1,553	3,082	1,837	1,238	1,410	1,657	3,010
政府貸付等		139	13	4	-1,283	-450	-486	-71	334	89	231	-1,301
アフリカ開発基金及びアフリカ基金		110.57	57.28	134.61	104.99	116.71	120.81	130.96	177.82	179.55	182.4	248.99
政府開発援助計		1,201	757	838	943	1,219	2,717	1,897	1,749	1,678	2,070	1,957

(出所) OECD, Development Co-operation Directorate.

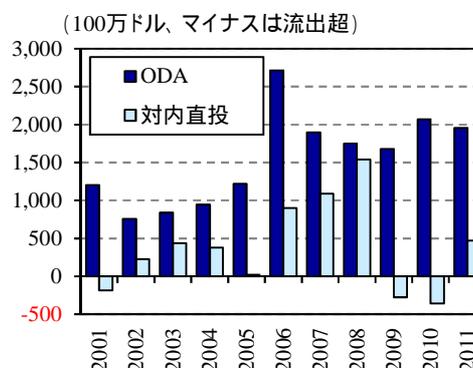
- 6 OECD, Development Co-operation Directorate によれば、ODA 実績第1位は米国(9,463百万ドル)、2位はフランス(4,859百万ドル)、3位は英国(3,737百万ドル)、4位はドイツ(2,807百万ドル)、5位日本(1,957百万ドル)である(2011年時点実績に基づく比較)。
- 7 2011年3月に実施した経済同友会のアフリカ・ミッションに際し、ジャン・ピン AU (アフリカ連合) 事務局長からは、中国供与による AU 本部ビルの建設等を例に挙げつつ、「日本のアフリカ支援は顔が見えない」と指摘を受けた。

8 世界・日本の対アフリカ投資、ODA のトレンドは以下の通り。

世界の対アフリカ投資と ODA



日本の対アフリカ投資と ODA



(出所) UNCTAD, OECD, Bloomberg, 日本銀行(事務局作成)

9 各国のアフリカとの対話スキーム、戦略文書の概要は以下の通り。

「**中国・アフリカ協力フォーラム**」は2000年10月に発足、開催頻度は3年毎(閣僚級会議・民間フォーラム)で、至近では2012年7月に北京で開催。今後3年間で200億ドル(約1兆5700億円)をアフリカ支援に拠出すると表明。胡錦濤主席は「新たな戦略的パートナーシップの構築」を掲げ、インフラ建設や農業、製造業、中小企業の発展に向けた援助の拡大、人材育成のための奨学金、1,500人の医療関係者の派遣等、医療衛生面の改善への尽力を表明した。

「**韓国・アフリカフォーラム**」は、「アフリカ開発に向けた韓国イニシアティブ」を契機に2006年に発足。開催頻度は3年毎(閣僚級会議)で、至近は2012年10月にソウルで開催。アフリカ連合(AU)と18カ国の政府代表団約150人が参加した。今回の会議ではアフリカの発展に協力するため、5億9千万ドル(およそ400億円)の拠出を決定した。

「**インド・アフリカ・サミット**」は、2008年4月8日・9日の2日間デリーで、アフリカ諸国14カ国の首脳を集めて開催された。会議の冒頭で演説したマンモハン・シン首相は、アフリカ諸国へのインドの関与を今後さらに強化させるとの決意を示すとともに、開発援助金として5億ドルをあらたに拠出することを明らかにした。

「**U.S. Strategy Toward Sub-Saharan Africa**」は、2012年6月に発表されたオバマ政権の対アフリカ戦略文書で、アフリカ支援策を「民主的制度・法による統治の強化」、「経済成長・貿易・投資の促進」、「平和と安全保障の強化」、「社会的弱者への機会作りと開発促進」の4つの基本方針の下に統合し、国連と連携しつつ支援を進めていく方針を示した。また、各国ドナーによる大型供与例としては、中国が実施したAU本部ビル建設(エチオピア)、モンバサ-ナイロビ間幹線道路整備(ケニア)、大統領府ビル建設(ナミビア)、外務省、防衛省ビル、スタジアム建設(ガーナ)等がある。

10 2011年度現時点での進捗は、ODAについては、2012年度までに18億ドルとの目標に対し、無償(10億ドル)、技術協力(5.1億ドル)、ネット円借款(0.5億ドル)、アフリカ開発銀行への拠出(1.9億ドル)の計17.5億ドル、円借款は、5ヵ年合計で40億ドル(4,200億円)の目標に対し、4ヵ年累計で3,270億円を達成している。

11 中国、韓国は近年要人のアフリカ訪問を活性化させている。主な実績は以下の通り。(役職は訪問当時)

- (中国) *胡錦濤 国家主席 (2004年、2006年4月、2007年2月、2009年2月)
 *温家宝 国務院総理 (2006年6月、2009年11月)
 *李肇星 前外交部長 (2006年1月、5月、2007年1月)
 *楊潔篪 外交部長 (2008年1月、2009年1月、2010年1月、2011年2月、
 2012年1月)
 *習近平 国家副主席 (2010年11月)
 *賈慶林 全国政治協商会議主席 (2012年1月)
 (韓国) *李明博 大統領 (2011年7月)
 *金滉植 首相 (2012年7月)

¹² 国連の2011年の「人間開発報告書(Human Development Report)」によると、アフリカの平均学校教育年数は平均4.7年と、全世界平均の7.4年やASEAN平均の6.8年等と比較してもかなり短い。

また、アンゴラでは、内戦による教育の停滞やオイル・メジャーの進出により、急速に賃金上昇が進んでおり、営業職マネージャーを雇用するのに必要な給与水準は1,000万円前後、事務職として大卒新卒者を採用する場合も、日本の給与水準を上回る(丸紅調査による)。

¹³

域内貿易比率

billion US\$		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	域内比率
Total	Exports	243.60	291.30	342.00	448.40	297.70	398.60	497.60	-
	Imports	226.60	274.80	345.30	431.60	363.00	412.20	498.40	-
Africa	Exports	21.85	25.16	31.48	41.94	33.73	41.37	47.44	9.5%
	Imports	23.08	27.63	33.85	44.66	36.29	45.28	51.36	10.3%
Japan	Exports	7.54	9.25	10.53	14.34	6.62	9.14	12.82	2.6%
	Imports	9.21	10.36	12.96	14.30	10.58	12.35	14.23	2.9%
China	Exports	16.66	24.61	32.26	36.99	28.00	45.26	55.89	11.2%
	Imports	17.34	24.76	34.63	45.48	46.07	52.25	67.03	13.5%

(出所) IMF “Direction of Trade Statistics, Yearbook 2012”

- ¹⁴ 年々、派遣員数は増加しているが、農業、教育、保健・医療、灌漑・水道といったベーシック・ヒューマン・ニーズに関する分野が74%を占めており、経済発展・産業育成に関連する分野の派遣員規模は未だ小さい。

分野	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末		08年4月～15年3月延べ		
					人数	シェア	人数	シェア	シェア累計
農業	17	24	47	58	55	30%	116	27%	27%
教育・科学	17	30	33	38	38	21%	96	22%	49%
保健・医療	13	25	33	28	27	15%	78	18%	66%
水・灌漑	4	9	9	17	18	10%	33	8%	74%
インフラ	7	6	6	6	10	5%	24	5%	-
社会	2	3	4	8	12	7%	18	4%	-
産業	0	3	4	7	6	3%	11	3%	-
国運営	2	4	6	3	2	1%	10	2%	-
水産	4	5	4	4	1	1%	10	2%	-
税関	0	2	4	6	4	2%	9	2%	-
REC	0	0	2	4	5	3%	8	2%	-
森林	1	1	1	2	4	2%	6	1%	-
治安	6	4	0	0	0	0%	6	1%	-
開発銀	2	1	2	2	0	0%	4	1%	-
外務省	1	3	2	0	1	1%	4	1%	-
その他	3	2	0	0	1	1%	4	1%	-
合計	79	122	157	183	184	100%	437	100%	-

(出所) JICA よりアフリカ長期派遣専門家のデータを入手(事務局作成)

- ¹⁵ 現状では、HIDA(財団法人海外産業人材育成協会)が途上国の産業人材を対象に研修事業、海外研修事業、専門家派遣事業を行っている。平成24年度の実績は、全事業を通じておよそ2,400人、対象はアジア、特にASEANが中心になっている。
- ¹⁶ 2012年11月に実施した経済同友会のアフリカ・ミッションにおいて、NEPAD計画調整庁イブラヒム・マヤキ長官及びSADC ジョアン・カホロ事務局次長との面談時に、アフリカ開発に関わる政策が、アフリカ大陸全体(AU:アフリカ連合)、各地域単位、各国の三層で立案される旨をヒアリングした。
- ¹⁷ 2012年11月に実施した経済同友会のアフリカ・ミッションの際に下記内容をヒアリングした。SADCに対する拠出金、人材派遣とも欧州が突出しており、インフラ投資等に関わる意思決定においても、その影響力が強い。SADCの年間拠出金67億円のうち、ドナーからの拠出金は41億円。この大半が欧州勢で、日本からの拠出金は200万円にとどまっている。また、欧州からは20名を超える専門家が派遣されているのに対し、日本では現在1名のみ。
- ¹⁸ ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)は、「東アジア版OECD」として提唱され、2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受けて発足した。東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際的機関である。政策研究事業の3つの柱として、「経済統合の推進」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を掲げ、調査分析・政策提言等の知的貢献を通じて、地域一体となった政策的取り組みを支援している。

-
- 19 地熱発電等、再生可能エネルギー分野での技術提供は、将来的に、日本が提唱する「二国間オフセット・クレジット制度」との相乗効果を期待することもできる。
- 20 例えば、発電所を例にとれば、完工後のメンテナンスや検収、さらに、過去建設され発電効率、出力が大幅に低下した発電所のリハビリを ODA でカバーする案件も出始めている。
【バングラデシュ/ハリプール複合火力発電所（400MW：円借款）】
完工後5年間のメンテナンスサービスおよび必要な Inspection を円借款事業としてカバーする。
【ナイジェリア/ジェバ水力発電所（540MW）】
第4号機を無償協力にてリハビリ実施予定。
- 21 約1万人を雇用するトヨタの南アフリカの製造拠点では、1993年から職場における福利厚生として、AIDS対策を実施している。約1万人の従業員のうち、年間約100名が病気・死亡により退社、その多くがAIDSによるものといわれる。同社のエイズ・プログラム全体のコストは、人件費を除き年間約130万ランド（約2,200万円）とのこと（2006年時点）。
- 22 UNIDOは、アフリカにおいてエネルギー利用の効率化や、データベースにより大手バイヤーと地場サプライヤーをマッチングさせる取り組み等により、産業の振興を進めている。企業パートナーとの連携を通じて、貧困対策や環境・エネルギー、農業、産業等の分野で基盤作りや技術移転・現地サプライヤー育成支援を行っており、アフリカは最重要の取り組み地域となっている。
- 23 一例として、住友商事がマダガスカルで手がけるニッケル精練プロジェクト（加 Sherritt 40%、住商 27.5%、韓 Kores 27.5%、加 SNC-Lavalin 5%）が挙げられる。同プロジェクトのシニア・ローン21億ドルをアフリカ開発銀行、JBIC、カナダ輸出開発公社、韓国輸出銀行、欧州投資銀行が協調融資。アフリカ開発銀行は、1.5億ドルを拠出。
- 24 アフリカ諸国からの留学生数は、平成23年度で1,136人、平成16年度から微増傾向にあるが、1,000人規模で推移しており、日本への全留学生に占める割合は0.8~0.9%に留まる。（独立行政法人 日本学生支援機構『留学生調査』による）
- 25 中国は、海外の大学等教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中国との友好関係醸成を目的に孔子学院を設立している。教育部が管轄する国家漢語国際推広領導小組弁公室が管轄しており、北京市に本部を設置し、国外の学院はその下部機構となる。孔子の名を冠しているがあくまでも語学教育機関であって、儒学教育機関ではない。2010年10月までに96の国と地域に332校が設置されているほか、分校に相当する孔子課室が369校設置されている。アフリカには18カ国25校が展開。
- 26 ケープタウン大学は、Top African Universities 2012-13でアフリカ地域のトップであり、世界では113位である。アフリカ地域の2位以下4位まで南アフリカの大学がランク入りしている（TSL Education Ltd., World University Rankings）。